

留学説明会、留学準備講座、窓口での各種サポートなどにより着実に参加者が増加している。

現在、5カ国13大学に派遣しているが、派遣人数については派遣先ごとの偏りも大きいため、少ない派遣先については今後整理し、より効果的なサポートができるようにする。

また、派遣先校との協定については本来の学術交流協定でなくても、急ぎ語学研修に限定した協定（覚書）を結ぶ必要がある。

非英語圏については予ねてより推薦語学研修先開拓の要望があり、制度のあり方を含めて、関係学科の協力を得て積極的に進める。例えば、スペイン、中国、韓国等である。

2. FYS（ファースト・イヤー・セミナー）

【到達目標】

（1）教育課程等

FYS(ファースト・イヤー・セミナー)とは、一口で言うなら、“ゆとり教育”を反映した新学習指導要領の下で“全入時代”に育ってきた多様な新入学生に対応するための初年次教育科目のことである。これらの新入学生は、総じてかつてのような厳しい入学試験を突破してきた者たちではなく、二人に一人が大学生になる時代の、いわば“大衆の大学生”

(大学のユニバーサル化段階)として性格づけられる存在である。この様な学生たちは、旧来型の大学生に比べ、大学生としての心構えや、知識や、学びの技法が必ずしも十分ではないことが想定され、入学したそのままでは、従来型の大学教育に対し十分に適應することができない。入学年度の前期においてFYSを通じ「読み、書き、調べ、問題を発見し、考え、そして発表し討論できる、あるいは自己責任の下に判断し、また行動できる」大学生としての自覚と学習への動機付け、さらには自ら学ぶことのできる大学生としての資質の涵養を目的としている。

同時にFYSは、伝統的の大学教育の在り方を問い、教員に対しても意識改革を求めるものである。専門知識を一方向的に講じる、あるいは専門知識の修得を求める者のみを対象に教えるという伝統的なやり方に慣れ親しんで来た大学教員は、あたかも初等ないし中等教育のごとき指導方法を促すことになる。双方向授業によって自ら学ぶ力を身に付けさせることを目指すFYSを担当することによって、新たな指導方法を模索することを余儀なくされ、その過程を通じて教員は学生の実態と初年次教育の重要性を認識することができる。そのためにも、本学のFYSは、担当可能な全教員が担当することを原則とする。

（2）教育方法等

全学部・学科の1年次生全員を対象とし、1クラス25名程度の少人数クラスに分け、担当者としては専任教員がこれにあたる。シラバスは全学共通とし、キーワードとして「接続・導入・転換・自立・自律」を盛り込む。具体的には入学後の早い段階で、高校教育と大学教育との間隙を埋め（接続）、高等学校と異なる学生生活・学習方法への適應を促し（導入）、受験学習にならされた受身の学習意識・学習態度を転換し（転換）、自立した学修主体として継続的な学修を行うための基礎的能力の涵養（自立）と、学生生活・大学時代の学びを通して自律的な生き方を自覚させること（自律）にその主眼を置く。また、専門的知識や通常の科目理解に直接結びつく学力の育成を目的とするものではないことを実施・運営上の共通了解とした上で、以下のような、大学で学ぶための視点と方法を身に付けた学生の育成を目指すこととする。

- 1) 大学で学ぶことの意味を理解し、自分を客観視することができる。
- 2) 教育課程を理解し、4年間の学修計画を立てることができる。
- 3) 学内の施設を知り、また学修支援システムを自立的・継続的・多面的に利用できる。

- 4) 図書館の利用により、独自に文献・資料等を検索または収集できる。
- 5) 既存の文書を指示された要件に従って要約・再構成でき、またレポートや小論文を所定の期限までに完成できる。
- 6) 事象や既存の理論に対して「問題」を発見し、また疑問を提示することができる。
- 7) これらの能力を応用して、付加価値の高いノートが作れ、また完成度の高いレポートや小論文を作成できる。
- 8) グループ学習に際しては、協調性をもって主体的に参画することができ、また意見を述べることができる。
- 9) プレゼンテーションに際しては、自ら資料を作成し、論点を整理し、所要時間内に口頭発表ができる。
- 10) 自らの能力を自己評価でき、新たな達成目標を設定することができる。

【 現状説明 】

(1) 教育課程等

2004年度の教学改革委員会内に、いわゆる2006年問題への対応を検討するため「2006年問題検討ワーキンググループ」が設置された。この中で、ユニバーサル化が避けられない大学において、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行できるよう、全学に共通する初年次教育科目設置の必要性が答申された。それまでも、各学部・学科においてそれぞれ初年次教育は実施されていたが、その開講目的が1) スタディ・スキルの修得、2) 大学教育・学問的世界への導入、3) 各学科専門教育への導入など学部・学科ごとに異なっており、履修要件も統一されていない状況であった。このため、多様化した新入学者に対して、新たに必要とされているプログラムを含め、2006年度から全学共通プログラムでの初年次教育FYSを導入した。導入の共通了解事項として

- 1) 1年次前期にきめ細かい全学的な導入教育が必要であり、従来の基本科目「基礎ゼミ」に相当する少人数ゼミを開設する。
- 2) れを本学の共通必修科目とするために全学教員の担当体制を整備する。
- 3) キャンパス、文系・理系の違いを許容しつつ実施目的・実施内容の共通化を図る。

(2) 教育方法等

FYSは以下のような内容と順序で行われる。

1 年 次 ・ 第 1 セ メ ス タ ー	4 月	1週目	I ガイダンス	FYS の目的を理解し、クラスの仲間を知る	・自己紹介と班分けをし、次いで自己診断と目標設定をします。
		2週目	II 大学組織への入門	大学で学ぶ心構えを養う	・大学で学ぶとはどのようなことか、高校までの学習との相違を明らかにしつつ、講じます。 ・次いで大学組織を理解し、諸施設の利用方法を学びます。
		3週目		大学の組織と施設を知る	
	5 月	4週目	III 情報の収集と解決策の探求	授業への参加とノートの作り方を学ぶ	・収集した情報を付加価値の高いノート変換する技法を学び実践してみます。 ・図書館の利用法と情報検索の仕方について学びます。 ・学問研究は、疑問を抱き「問題の所在」を発見することから開始することを講じます。そうする中で科学の方法について初歩的理解を得ます。
		5週目		資料や文献を調べ情報を収集するー図書館の利用と情報検索ー	
		6週目		学問をすることの意味を考え、また科学の方法について学ぶ	
	6 月	7週目	IV 考えの構成と文章表現力の育成	レポートや小論文の書き方を学ぶ	・レポートや小論文の書き方を学び、次いで課題として出されたレポートや小論文の添削指導を受けます。
		8週目		レポートや小論文の添削指導を受ける	
	6 月	9週目	V 意見の発表と討論	プレゼンテーションを準備する	・自分の意見や考えを人前で 効果的に自己表現できるプレゼンテーション能力を養います。 ・他の人たちと討論し、またディベートできる能力を養います。
		10週目		プレゼンテーションを実施する(I)	
		11週目		プレゼンテーションを実施する(II)	
	7 月	12週目		討論やディベートをする	
		13週目	VI 総括	FYS のまとめと授業評価をする	・教員による講評、受講生による自己診断と成果発表、そして授業評価などを行います。

この内容は、『履修要覧』と担当する全教員に配付される『FYS 授業マニュアル』、受講する学生に配布される『FYS 資料&ワークシート集』にも記載し、担当教員の授業計画立案及び受講生の受講準備を促す。

学部を単位として、1クラス25名程度としてクラス編成（全学で約200クラス）を行うことにより、複数学科を持つ学部では学科を横断したクラス編成となる。これにより、各学科への専門導入ではない初年次教育が実施されることとなる。また、「学生は教員を、教員は学生を選ばない」という履修方法であることから、教員の専門を専門的に教える従来型講義とはまったく違った教育方法を求められることになる。

授業はFYS授業マニュアルに沿って行うことを標準とするが、具体的な内容や進行方法は担当教員に任されている。重要なことは「授業目標」が達成されることである。

成績評価の方法についてはシラバスに記してあるように、提出物、授業への取組み度を総合的に判断して、点数評価を行う。また、この科目は1年次前期の必修科目と位置づけていることから、前期で不合格となった場合には夏季集中講義期間や後期授業期間に開講されるFYS再履修科目を受講させスチューデント・ソーシャル・スキル、スタディ・スキルの早期修得を支援する。

【 点検・評価 】

（1）教育課程等

FYSの達成目標及び授業効果として、全学共通に求められるものの一つとして、大学への適応、帰属意識（スチューデント・ソーシャル・スキル）の涵養、つまり、自分の存在する大学の教育・学修資源、大学の教育システムに対する理解を深め、大学コミュニティに対する愛着を育むなどを想定して執り行っている。二つ目としては基礎的学修能力（スタディ・スキル）の養成、つまり、全ての学問の基礎としての「読み（文献、考察、検討）」、「書き（まとめ、報告書類作成）」、「調べ（文献資料の収集方法、図書館の使い方）」、「表現する（討論、発表）」などの能力を身に付けることができることとしていた。FYS内で実施されている教育内容については、各項目ともそれらの能力の端緒に辿り着くレベルと言える。しかし、このような能力は、このFYS科目授業内だけで完成することはなく、継続される学修訓練の継続性が必要である。2006年問題検討ワーキンググループによる答申では、前期に開講されるFYSに続き、1年次後期に専攻科目群への準備学習・教育を行う「プレゼミ」を各学科等で準備することが提言されていた。しかし、先述したように初年次教育について、学部・学科間の考え方に若干の温度差、相違もあり、1年次後期のプレゼミ的な科目を開講した学部・学科はほとんどなく、全体的な初年次教育を形成したとは言い難い。

2006・07年と連続して実施した「学生による授業評価アンケート」結果などから見た場合、学生に教授する内容（教育課程）が1年次前期のみという短期間で学生FYSの意図・目的を咀嚼しきれぬ内容であるかどうかの検討が必要である。

一方、全体的に言えば、「読み、書き、調べ、表現する」ことを目的とする初年次教育の必要性が全学的に認識されたと評価できる。

（2）教育方法等

教育方法については、本学独自に作成した『FYS授業マニュアル』を標準として授業を進行することとしているが、担当教員へのアンケート結果からみて、その使用についてはかなり教員個人のレベルで裁量されたうえでの授業実施となっている。このため、クラスによってはマニュアルから外れた方法での授業が実施された事例もあった。これは標準的な授業モデルを提示しなかったことに起因していることが考えられる。

また、学部所属教員数の関係から、自所属学部以外の学部FYSを担当する教員もおり、学生への説明などに専門分野を事例として使えない、使ったとしても反応が鈍いなどのアンケート結果もあった。このため、他学部から教員の協力を受ける学部（法学部、経済学部）においては、独自にFYSに関する委員会等を設置し他学部教員と連携する機会を持ち、授業方法の改善などに努めている。教案などをネット上に載せ共有化を図ることに努めている。

第5週目に実施される「図書館の利用と情報検索」については、授業担当を情報リテラシーの専門家である大学図書館職員が行い、図書館の初歩的利用法からデータベース検索までの説明を行うなど他大学にあまり例をみないユニークな試みも行っている。

なお、FYSの全学的管理運営は、学修進路支援委員会内に設置されているFYS教育小委員会が行うが、この小委員会での検討は次年度の担当教員数、FYS授業コマ数の調整及びFYS授業マニュアルの改訂に重点を置くため、授業方法の細部を検討することはない。全学授業の標準化を考える場合は授業方法の検討も進める必要がある。

【改善方策】

（1）教育課程等

全学において初年次教育の必要性はFYSを実施したことにより、その認識は深まったと言えよう。しかし、FYS科目単独での教育目標達成に限界があることも認識されたと言える。また、到達目標の一つであった「伝統的大学の在り方を問い、教員に対しても意識改革を求めるものである」という部分においてはFDとの関連性も深めていく必要がある。これらのことを総合的に検討するため、2008年度後期から設置される予定であるFD全学委員会と学修進路支援委員会との協働で、2010年度からの開始を目途に、新たな初年次教育カリキュラム構築の検討を行うこととしている。

（2）教育方法等

FYS教育方法の改善方策としては、統一的な授業マニュアルがある場合には、標準化された授業モデルをマニュアルと合わせて教員に提供するなど、導入準備を十分にすべきであったと言える。FYS教育小委員会ではこれまでも、2007年度、2008年度に向けて2度のマニュアル改訂を行ってきた。また、2009年度実施に向けては、2008年度に実施する「教育改革のための学生による授業評価アンケート」及び担当教員へのアンケート結果を検討し、授業マニュアルのより一層の改訂に努める。さらに、先述したFD全学委員会と学修進路支援委員会での検討を予定している初年次教育カリキュラム構築の中で、導入から3年を経て得たノウハウを含め、初年次教育として必要な内容、教育方法の精度を高め、2010年度から次段階としての初年次教育を行うこととしている。なお、入学前教育－ガイダンス・オリエンテーション－FYS－専門導入科目までを有機的に結びつける、体系立てられた初年次教育に関するワーキンググループをFD全学委員会内にすでに設置し、検討を開始している。

3. 外国語科目・教養系科目（横浜キャンパス）

3-1. 外国語科目（横浜キャンパス）

【到達目標】

（1）教育課程等

本学において、外国語科目教育は二つの目的を持っていると考えられる。一つは、各学部・学科専門教育の基礎力を養成すること。もう一つは、国際化してゆく社会の一員として生活し、社会に貢献するための基本的能力を養成することである。ここでは前者を「専門基礎」教育的側面、後者を「基本教養」教育的側面と呼ぶこととしたい。前者は学校教